

【観光遺産産業化ファンド】

観光産業化投資基盤と三菱商事との事業提携パートナー契約締結について
～With コロナ時代の観光産業における特産品開発・地域商社機能の支援を強化～

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社観光産業化投資基盤（以下「TiPC」という。）を無限責任組合員として運営する「観光遺産産業化投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」という。）」を2019年6月に設立し、With コロナ時代の地域観光産業を革新するモデル事業の創出に取り組んでおります。

今般、TiPCは、観光地の地域特産品開発や地域商社機能の支援強化を目的とし、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」という。）との間で事業提携パートナー契約を締結し、2021年8月1日付で三菱商事から機構に出向者1名を受け入れましたのでお知らせいたします。

本ファンドは、設立以降、複数の観光地の事業者に投融資を行ってまいりましたが、特にWith コロナの時代にあっては、地域観光産業にとって不可欠な「特産品開発」や「地域商社」といった地域ストーリーを、地域の特産品等に付加価値付けしマネタイズする仕組みづくりが重要視されており、地域金融機関と密に連携しながらその支援体制を強化しております。

今般の事業提携パートナー契約を通じ、三菱商事グループが有する商品開発・流通販売に関する機能・ノウハウを活用し、地域金融機関と共に地域の「特産品開発」や「地域商社」の成長支援体制をより一層強化してまいります。

機構は、本ファンドによる観光関連産業への投融資と専門人材等による支援を通じて、その知見やノウハウを地域の金融機関や事業者等に幅広く移転することで、今後も地域経済活性化を支援してまいります。

【観光遺産産業化ファンドの概要】

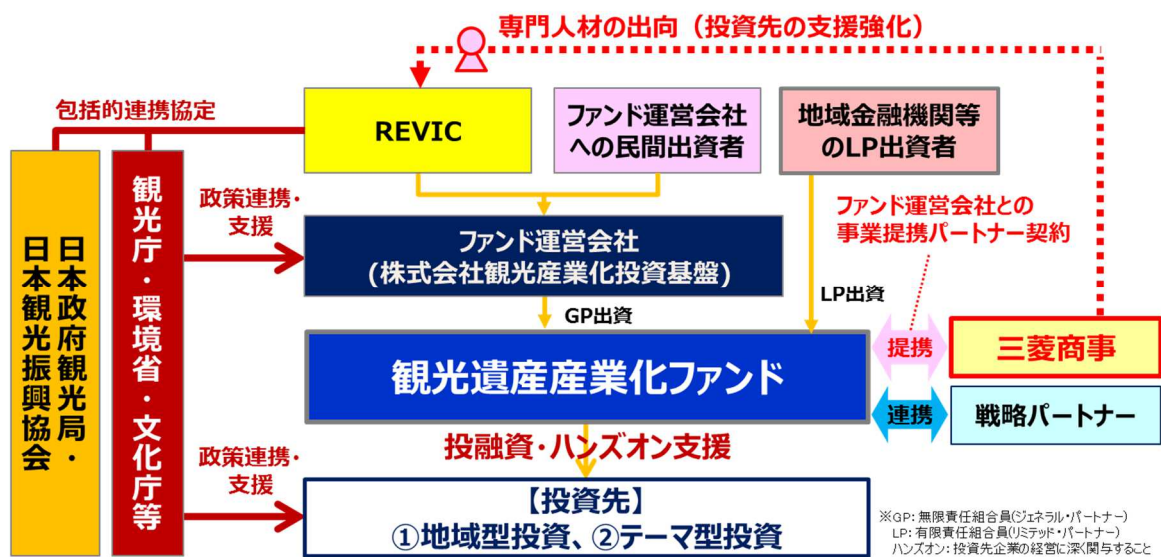
名称	観光遺産産業化投資事業有限責任組合（観光遺産産業化ファンド）
ファンド総額（予定）	30億円
組合員構成	株式会社北洋銀行、株式会社岩手銀行、株式会社横浜銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社栃木銀行、株式会社足利銀行、株式会社静岡銀行、三島信用金庫、株式会社紀陽銀行、京都信用金庫、株式会社百五銀行、株式会社第三銀行、桑名三重信用金庫、株式会社福井銀行、株式会社観光産業化投資基盤
事業提携パートナー	三菱商事株式会社 ^{※1}

戦略パートナー	株式会社 ANA 総合研究所、WILLER 株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、凸版印刷株式会社、日本航空株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社 JTB、東武鉄道株式会社、京阪ホールディングス株式会社、南海電気鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社※2、京浜急行電鉄株式会社※2、北海道エアポート株式会社※2
設立日	2019年6月19日
存続期間	8年間
業務運営者	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)

※1: 2021年7月15日付で新たに加入した「事業提携パートナー」です。

※2: 2021年4月12日付で新たに加入した「戦略パートナー」です。

【スキーム図】



【株式会社観光産業化投資基盤の概要】

名称	株式会社観光産業化投資基盤 (TiPC)
設立日	2019年1月24日
所在地	東京都千代田区
資本金	2,650万円
株主	株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社 AGS コンサルティング、株式会社 ANA 総合研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、凸版印刷株式会社
代表取締役	大田原 博亮 (株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員マネージング・ディレクター)

以上

<お問い合わせ先・ご相談の連絡先>
 株式会社地域経済活性化支援機構 <http://www.revic.co.jp/>
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階
 代表: TEL 03-6266-0310 地域活性化支援本部: TEL 03-6266-0590